



横浜市の2016年度予算案 ～アベ政治の忠実実行予算～

2016年2月10日
日本共産党横浜市会議員団

28年度予算規模

一般会計の伸び率は、+1.3%で、プラス予算

会計名称	28年度	27年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆5,143億円	1兆4,955億円	189億円	1.3%
特別会計	1兆3,416億円	1兆3,947億円	▲532億円	▲3.8%
公営企業会計	5,409億円	5,918億円	▲509億円	▲8.6%
総計	3兆3,968億円	3兆4,820億円	▲852億円	▲2.4%

「横浜市2016年度予算案について」より

一般会計のうち 扶助費 4,535億円 (3.6%増)
施設等整備費 2,290億円 (3.0%減)

市税収入の見込み額 7,159億円 (64億円、0.9%増)

- ・ 個人市民税 2,943億円 (21億円、0.7%増)
- ・ 法人市民税 563億円 (15億円、2.7%増)

市民の声と運動のひろがりを実現

- 延焼危険地域での不燃化建物工事費
助成戸数のほぼ倍加
- 防災用屋外スピーカーの設置
(瀬谷区境川流域)
- 寄り添い型学習支援の全区実施
- 放課後児童クラブの常勤職員の処遇改善
- 救急隊の3隊増
- 性的少数者支援事業(新規)
- にんしんSOSヨコハマ 365日開設
- 児童相談所職員10人増加

施設等整備費削減とはいうもの・・・

大型公共事業は大幅増

- 高速道路 475億円（135億円増）
- 国際コンテナ戦略港湾167億円（85億円増）



一般道路補修や市営住宅建設などの
市民生活関連の公共事業が犠牲に

林市長

「あらゆる人の力の発揮支援」

「賑わいづくり・まちづくり加速」

「経済の活性化推進」のための予算

その実態は

アベノミクスの忠実な実行者の姿

「国が推進する国家戦略特区や地方創生、一億総活躍社会の実現などと連携した施策を推進」と明記。

子ども・子育て支援

- 保育所等整備 受入枠2,676人
認可保育所整備 1,330人
- 学童保育所 新設 11か所
分割移転支援 23か所
障害者受入加算が拡充されます。
- 子ども貧困対策 108億円
児童扶養手当104億円を除くと4億円
- 小児医療費助成
2017年度対象拡大の準備経費 0.7億円
(小学6年まで、一部負担金の導入を検討)

教育

- **グローバル人材の育成 14億円**
(中学3年生での英検全校実施)
- **35人学級の拡大なし**
- **中学校での配達弁当 約5億円**
段階的に全校実施

福祉

- 特別養護老人ホーム整備
着工300床、継続220床
- ごみ屋敷対策条例制定（9月議会提出）
- 「障害者差別の相談に関する調整委員会（仮称）」の設置
- 区役所での手話通訳対応
- 国民健康保険料、介護保険料、医療費の負担軽減対策の改善はなし

防災・減災対策

- **がけ対策予算**
8億円→15億円に増額
- **防災用屋外スピーカーの設置**
境川の浸水想定区域（瀬谷区瀬谷など）

中小企業・雇用

- 中小企業融資事業の融資枠
1.400億円（100億円減）
- 信用保証料助成の削減
- 誘致企業への助成金 31億円
- 名ばかりの商店街振興策 2億円
- 「特区」推進事業 4.5億円
- 住宅リフォーム助成制度や公契約
条例制定の検討すらし

施設整備費 — 1 —

- 山下ふ頭の再開発 135億円
(カジノを含むIR等設置のための基盤整備)
- IR導入調査費 1,000万円
- 「エキサイトよこはま22」 10億円
- 市街地の再開発事業費 50億円
- 新市庁舎整備費 (総額749億円) 17億円
- 文化体育館再整備
(推定事業費約300億円) 2,500万円

施設整備費－ 2 －

- MM21地区での展示場・会議棟施設
(MICE) 整備費 0.5億円
市の最終負担額は約500億円
- 市営住宅など公的住宅提供
24億円(3割減)
- 子育て世帯向け賃貸住宅の新規認定
230戸
- 市営住宅の新規建設 ゼロ
- 空き家対策 モデル検証を実施

地球温暖化対策

- **温暖化対策統括本部予算規模**

10億円→6億円に縮小

(再生可能エネルギー導入推進基金事業の終了のため)

- **水素エネルギーの利活用に力**

→ **原発再稼働の中、市民レベルでの再生可能エネルギー導入の取り組み加速化には自治体の支援は不可欠**



日本共産党市議団は、公約の実現と市民施策の拡充をすすめるために、提案型の質問に心掛け、共同の輪をひろげ、予算組み替え提案をふくめ全力をあげる決意です。